

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 4-1

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	総合情報システム（サーバー）機器更新事業			
評価者	担当課・係名	住民生活課戸籍住民係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	佐藤直人	氏名
				係長
				氏名
				苔米地 幸二
事業の概要	住民記録、税関係及び国民健康保険等の住民に関する事務処理の基礎となるシステム運用をしている機器の安定した稼動を目的とした機器の更新			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	21	情報通信網の整備・充実	
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法 雄武町印鑑条例		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総 事 業 費	1,305千円	3,995千円	千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	299千円	3,408千円	千円

2 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	機器の不良により諸証明発行の待ち時間が長くなるおそれがある。		機器障害件数の減少		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	機器の不良による諸証明発行の待ち時間を無くす。		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障害発生を無くすことにより、登録・発行事務をスムーズに実施し、諸証明発行までの待ち時間の短縮		①	目標年度	年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容（どのような手段で何を行ったか）					
①	サーバー機器の更新及び保守委託し、定期的な点検を実施等機器障害が発生しないための対策の実施				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	諸証明は、早急に必要な場合があり、必要とする時に即時に発行できる体制をとることが必要であり、機器の更新を行わないことにより、機器の不具合が発生した場合諸証明の発行までの待ち時間が長くなることが予想される。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当該事業を行なったことにより、機器不具合の発生件数が減少し、諸証明発行等に支障を来たさなかった。
有効／概ね有効／課題あり		

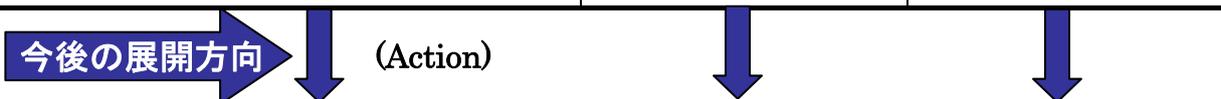
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	機器に支障がおきた場合、早急に対処諸証明の発行を可能にする必要があるところですが、システム及び機器において、同一業者において保守の実施をしており、早急な対応が可能となっているとともに、事業費の軽減が図られている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
当機器は旧システム運用に使用していたサーバーであり、現在総合行政システムに統合されており終了しております。		



終了		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 4-2

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	住民基本台帳事務改善事業(住民情報システム更新端末機器賃借)			
評価者	担当課・係名	住民生活課戸籍住民係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	佐藤直人	職名
				氏名
				係長
				氏名
				菅米地幸二
事業の概要	住民情報システム機器の老朽化に伴う端末機器の不具合の解消のための端末機器の更新			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	21	情報通信網の整備・充実	
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法 雄武町印鑑条例		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総 事 業 費	916千円	1,331千円	0千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	0千円	1,088千円	0千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	端末機器の不具合による諸証明発行の遅れによる待ち時間の増加		端末機器障害発生件数		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	端末機器障害発生による住民基本台帳等登録及び証明発行の遅れを防止する		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	障害発生を無くすことにより、登録・発行事務をスムーズに実施し、諸証明発行までの待ち時間の短縮		①	目標年度	年度
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
		②	目標年度	年度	
			目 標 値		
			実 績 値		
			達 成 度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①	端末機器の障害発生予防のために定期的な保守の実施 機器の定期的な保守の実施による機器寿命の延長				
②					
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必 要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	各登録、諸証明は、早急に必要な場合があり、必要とする時に即時に行なえる体制をとることが必要であります。機器の更新を行わないことにより、機器の不具合が発生した場合諸証明の発行等までの待ち時間が長くなることが予想される。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有 効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	端末機器の不具合の発生減によるスムーズな登録、発行事務が遂行された。
有効／概ね有効／課題あり		

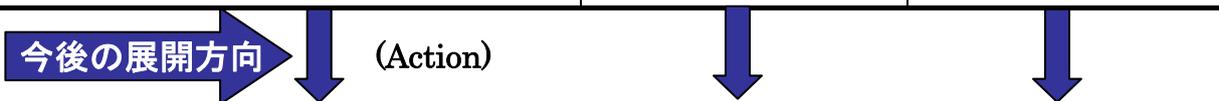
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	不具合が発生した場合、早急に原因の究明及び対策が必要になるため、システム及び端末機器の保守を同一業者により実施することにより、システム停止時間の短縮がはかられているとともに事業費軽減が図られている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

〔 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要 〕

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
当機器は旧システム運用に使用していた端末機器であり、現在総合行政システムに統合されており終了しております。		



終 了		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 4-3

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業			
評価者	担当課・係名	住民生活課戸籍住民係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	佐藤直人	氏名
		職名		係長
				氏名
				苔米地幸二
事業の概要	住民基本台帳ネットワークへの参加継続による住民負担の軽減のため、同ネットワーク機器の更新			
事業の位置付け	第5期総合計画	■登載事業		□非登載事業
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	21	情報通信網の整備・充実	
	単位施策	2	行政情報化の推進	
	事務事業の種類	■自治事務		□法定受託事務
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総事業費	4,128千円	2,534千円	3,064千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	4,128千円	1,327千円	3,064千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	住民基本台帳カードの発行件数			
【抱える課題やニーズは】	本システムを活用したサービスの拡大を行なう必要がある		指標／目標	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	行政事務の電子化を進め住民サービスの向上を図る。			① カード発行件数	目標年度	19年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】	行政事務の電子化を進めることにより、住民負担の軽減を図る。			目標年度	年度	
※成果=目的		目標値		30件		
		実績値	31件			
		達成度	103%			
		目標年度	年度			
		目標値				
		実績値				
		達成度		%		
内 容 (どのような手段で何を行ったか)						
①	住民基本台帳カード発行件数の増加を図るため、3年間の手数料無料を条例附則に規定している。(平成20年度から)					
②						
③						

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの <input checked="" type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	住民票の広域交付、転入転出手続きの簡素化、公的年金の現況届等に利用されたおり、本システム機器の導入は、町民の負担の軽減を図る上で必要であると思われます。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当事業を実施したことにより、公的年金の現況届の簡素化が図られており、住民負担の軽減につながっている。 着実に住基カードの発行件数も増えてきており、今後の電子化の基盤整備が図られている。
有効／概ね有効／課題あり		

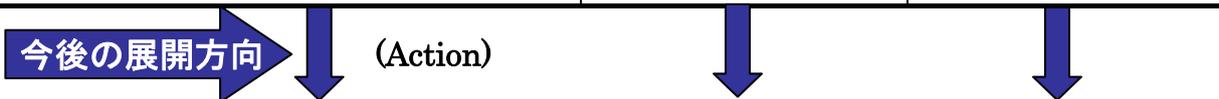
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	機器の更新にあたっては、機器の再リースを利用するなど、経費の削減に努めている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
本システムは、電子自治体に向けた基礎となるシステムであり、電子化は住民サービスの向上を図る上で有効な手段であることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する		



継続／現状維持		
本システムは、年金現況届の簡素化等住民負担の軽減に利用されているシステムであります。また、今後の電子自治体の推進を図る上で基盤となるシステムであることから、現状維持が適当であると思われます。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 4-4

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	戸籍事務電算化事業			
評価者	担当課・係名	住民生活課戸籍住民係		
	課長等	職名 氏名	課長 佐藤直人	作成者 氏名 菅米地幸二
事業の概要	戸籍届出事件の処理時間短縮による正確で迅速な諸証明の発行及び電子申請・電子自治体への対応等住民サービスの向上を図るため、システム機器の導入及び戸籍（除籍等を含む）のセットアップを行なっている			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	21	情報通信網の整備・充実	
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進	
	事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等			
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総 事 業 費	千円	3,926千円	10,978千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額 (一般財源)	千円	3,926千円	10,978千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	当町に本籍を定める人	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)								
【抱える課題やニーズは】	処理時間が長くなることにより、必要な時に証明の発行ができないおそれがある。		届出から諸証明発行までの日数								
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	処理時間短縮及び正確で迅速な証明書の発行。 必要な戸籍の迅速な発行		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値							
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	町民が戸籍の届出を行ってから、証明書発行までの時間を短縮し、正確で迅速な諸証明の発行がされる		① 必要日数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>19年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>1日</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>1日</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100%</td></tr> </table>	目標年度	19年度	目標値	1日	実績値	1日	達成度
目標年度	19年度										
目標値	1日										
実績値	1日										
達成度	100%										
内 容 (どのような手段で何を行ったか)											
①正確な戸籍	戸籍のデータ化の際に戸籍の記載の見直しを実施し、誤記載の戸籍の訂正を実施										
②迅速な発行	戸籍の筆頭者との紐付けを実施し、必要な戸籍の検索を行いやすくし、迅速な発行を実現										
③	戸籍総合システムの導入 電算機器の賃貸借										

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必 要	<input checked="" type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input checked="" type="checkbox"/> 一部	戸籍事務は法定受託事務であり、当該事務は町が担う必要がある。 正確な戸籍の迅速な発行を実施するためには、戸籍の電算化は必要な事業である
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有 効	設定した目標値の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当該事業を実施したことにより、正確な戸籍が確保され、迅速な諸証明の発行が可能となっている
有効／概ね有効／課題あり		

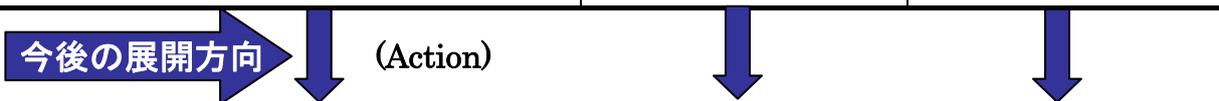
(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	本事業を実施するにあたっては、コスト面も含めた総合評価方式を採用しており、事業費の抑制は図られている。 また、電算化の実施により正確な戸籍となっていることから、今後戸籍の訂正等による作業軽減が図られている。
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
戸籍は公証力のある証明書であり、正確な記載が求められている。今後も正確で迅速な戸籍の証明発行を維持する必要がある、計画どおり事業を進めることが適当であると判断する。		



継続／現状維持		
戸籍の電算化の実施により、正確な戸籍の記載及び迅速な証明書の発行が可能となり、住民サービスの向上となっており、今後もサービスの水準を維持するため、現状維持が適当であると思われます。		

* 展開方向の区分
 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 終了 休止 廃止

5 その他特記事項

平成20年度事務事業評価調書（対象：19年度）

整理番号 4-5

1 事務事業の表示

※ ■：該当

事務事業名	総合行政システム導入事業			
評価者	担当課・係名	住民生活課戸籍住民係		
	課長等	職名	課長	作成者
		氏名	佐藤直人	氏名
				係長
				氏名
事業の概要	住民記録、税関係及び国民健康保険等の住民に関する事務処理の基礎となるシステム及び機器の導入及び保守			
事業の位置付け	第5期総合計画	<input type="checkbox"/> 登載事業 <input checked="" type="checkbox"/> 非登載事業		
	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実	
	基本政策	21	情報通信網の整備・充実	
	単 位 施 策	2	行政情報化の推進	
	事務事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	その他計画・根拠等	住民基本台帳法		
事業コスト (実績)	年 度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(予定)
	総 事 業 費	千円	3,832千円	6,752千円
	総事業費の内雄武町が負担した金額(一般財源)	千円	3,832千円	6,752千円

2 事務事業の目的・内容 (Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	指標／目標	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	旧システムでは対応出来ない業務等が発生したため、システムの再構築が必要		同一システムによる各種事務処理の執行		
【どのような状態になることを目指すのか(意図)】	同一システムにより各種事務事業を行なうことにより正確な事務処理が行われる		指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	システムを統一することにより、正確で迅速対応ができるなど住民サービスの利便性の向上を図る		①	目標年度	年度
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
		②	目標年度	年度	
			目標値		
			実績値		
			達成度	%	
内 容 (どのような手段で何を行ったか)					
①	旧システムから新システムへのデータ移行				
②	新システム及び機器の導入				
③					

3 事務事業の評価 (Check)

(1) 事務事業の必要性 (町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/> 義務的なもの <input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	本システムは各種事務処理の基礎となっているものであり、現サービスの維持及び新サービスの提供を行う上で必要なものであり、当該事業を実施しない場合、旧システムで対応出来ない事務事業については、別なシステムの導入を行なう必要があるなど、正確性・迅速性及び経費的な部分にも影響を及ぼすものと思われる。
必要／概ね必要／課題あり		

(2) 事務事業の有効性 (期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況 <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	当該事業を実施したことにより、システムで対応できる事務事業が多くなっており、町民の利便性、各種事務の正確性に有効であると思われる。
有効／概ね有効／課題あり		

(3) 事務事業の効率性 (コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員抑制 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	本システムの導入は町民サービスの基礎となるものであり、住民サービスの向上等を図る上で必要なものである。システム導入にあたり、極力カスタマイズを実施しないなど事業費の抑制を行なっており、事業費削減の余地はない
効率的／概ね効率的／課題あり		

4 総合評価【A～D】

A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方等に改善が必要
 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要

自己評価 (一次評価)	評価会議評価 (二次評価)	町長評価 (三次評価)
A		
町民の記録の適正な管理は、他業務の執行に大きく寄与するものであり、統一したシステムにより住民情報の管理を行うことは、町民の利便性の向上が図れることから、計画どおり事業を進めることが適当と判断する		
今後の展開方向 (Action)		
継続／現状維持		
住民の利便性・情報の正確性を考慮した場合、出来るだけ統一したシステムでの運用を実施する必要があり、今後も現状維持が適当であると判断する。		
* 展開方向の区分 <input type="checkbox"/> 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止		

5 その他特記事項